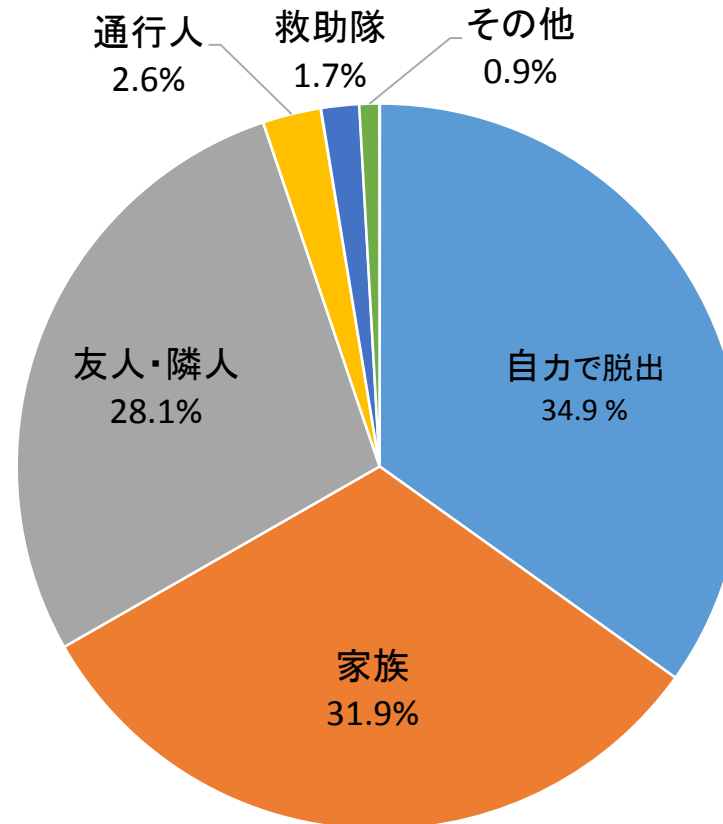


なぜ「みんなの連携が力になる防災」
が大切なのでしょうか

防災推進国民大会2017の背景

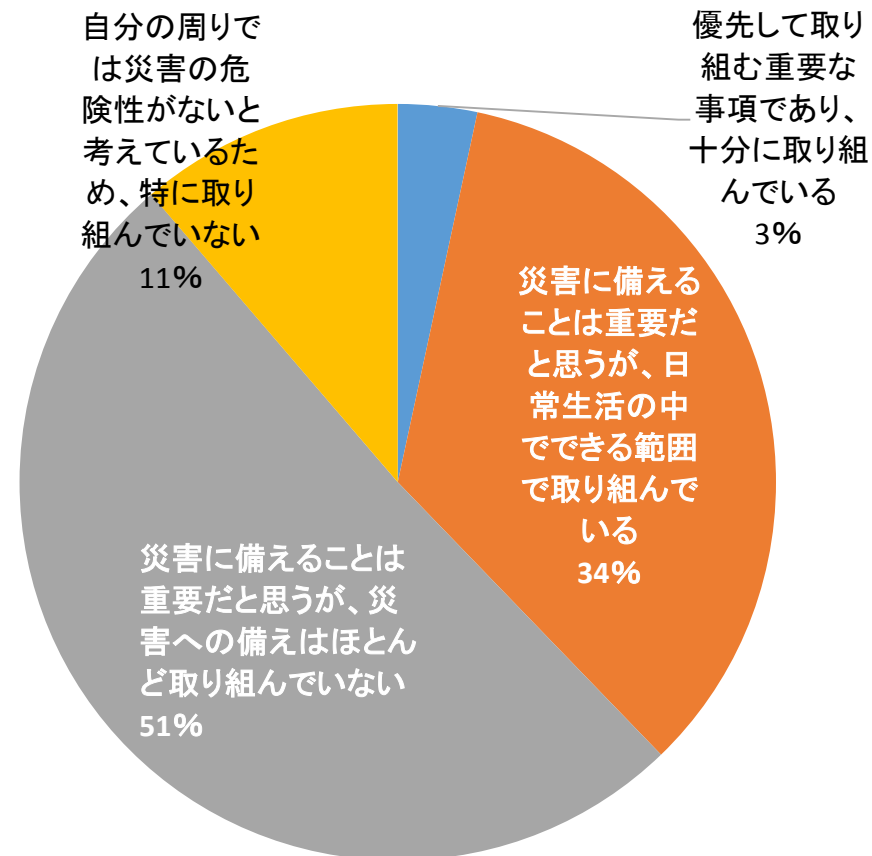
阪神・淡路大震災では、多くの方が自分で脱出したか、家族・友人・隣人によって助けられました。

阪神・淡路大震災において、生き埋められ閉じ込められた際に誰が助けてくれたか



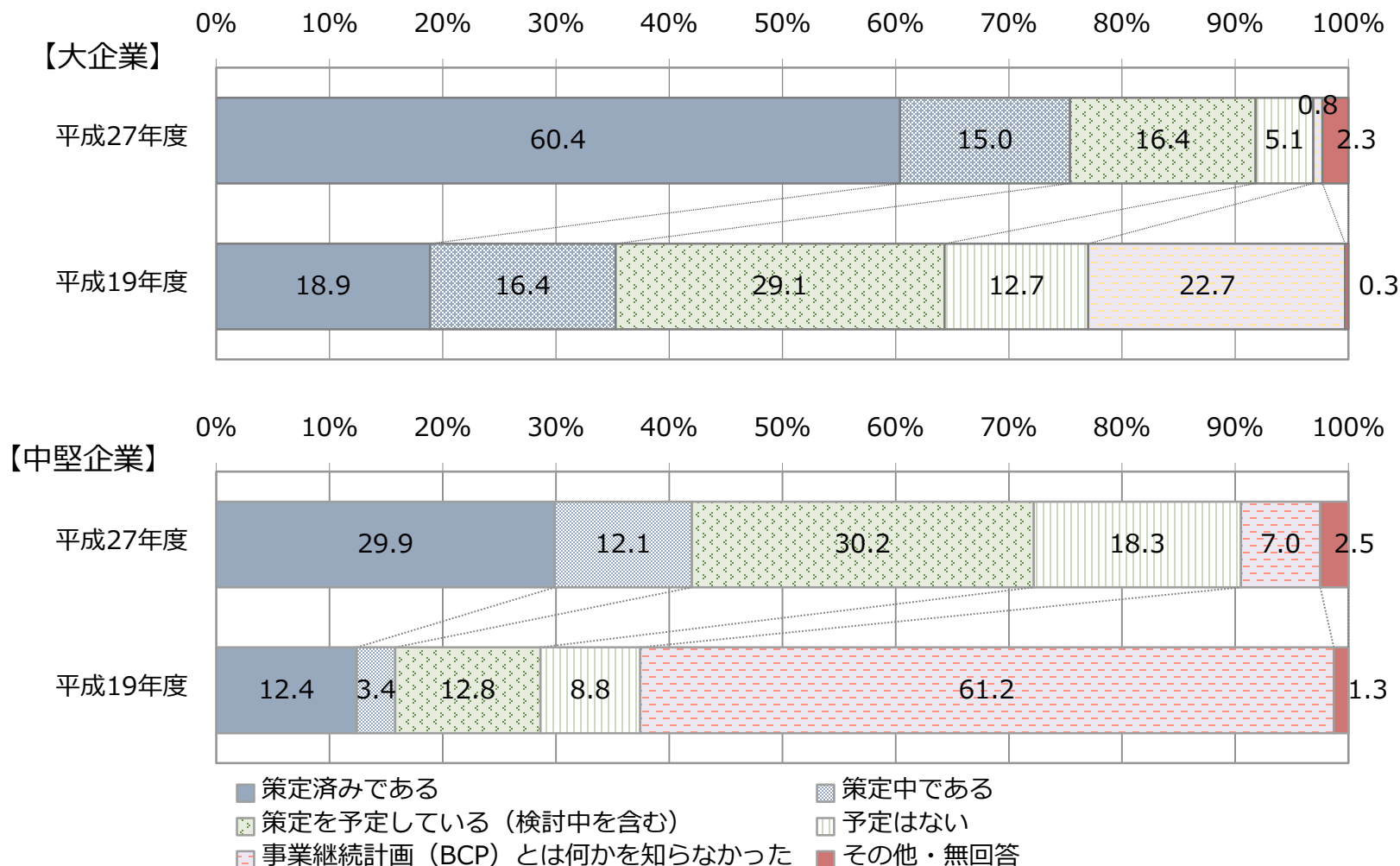
災害への備えに、62%の人が取り組んでいません。

災害への備えは、どの程度取り組まれているか



誰もが参加する防災 ～企業のBCP策定状況～

大企業の60%がBCPを策定していますが、中堅企業では30%と下がります。



誰もが参加する防災 ～保険・共済の加入～



内閣府

火災補償に比べ、水災補償や地震補償のある保険・共済への加入率は低いです。

	火災補償あり	水災補償あり※ ⁵	地震補償あり※ ⁵
保険	2,123万件※ ² (61%)	1,475万件※ ² (42%)	1,209万件※ ³ (35%)
共済	1,168万件※ ⁴ (33%)	1,161万件※ ⁴ (33%)	770万件※ ⁴ (22%)
保険＋共済 (単純合計)	3,291万件 (94%)	2,636万件 (75%)	1,979万件 (57%)
保険＋共済 (重複を考慮※ ⁶)	2,880万件 (82%) ※保険・共済契約なし18%	2,307万件 (66%)	1,732万件 (49%)

※1 持家世帯は、総務省「2015年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の総世帯数（5,695万世帯）に、総務省「平成25年住宅・土地統計調査」の持家世帯割合（61.5%）を乗じ、3,502万世帯と推計。

※2 損害保険料率算出機構資料による。（2015年度末における建物（住宅）を対象とした火災保険保有契約を集計（特約火災を含み、団地保険を除く。）「建物を保険の対象に含む契約」は保険の対象が「建物」又は「建物＋家財」である契約を指し、保険の対象が不明である契約を含まない。）

※3 2015（平成27）年度損害保険料率算出機構統計集による。（2015年度時点の建物（イ構造、ロ構造）を対象とした証券保有件数を集計。）

※4 日本共済協会資料による。（2015年度末におけるＪＡ共済連、ＪＦ共水連、全労済、全国生協連の建物（住宅）を対象とした共済保有契約を集計。）

※5 全壊等の場合であっても支払われる額が少額なもの、見舞金のようなものは除く。

※6 平成22～26年度に発生した自然災害により被災し、被災者生活再建支援金の支給を受けた世帯に対するアンケート調査によると、複数の保険・共済へ加入している人がいるため、契約者数は契約件数合計の87.5%。（N=5,752人）

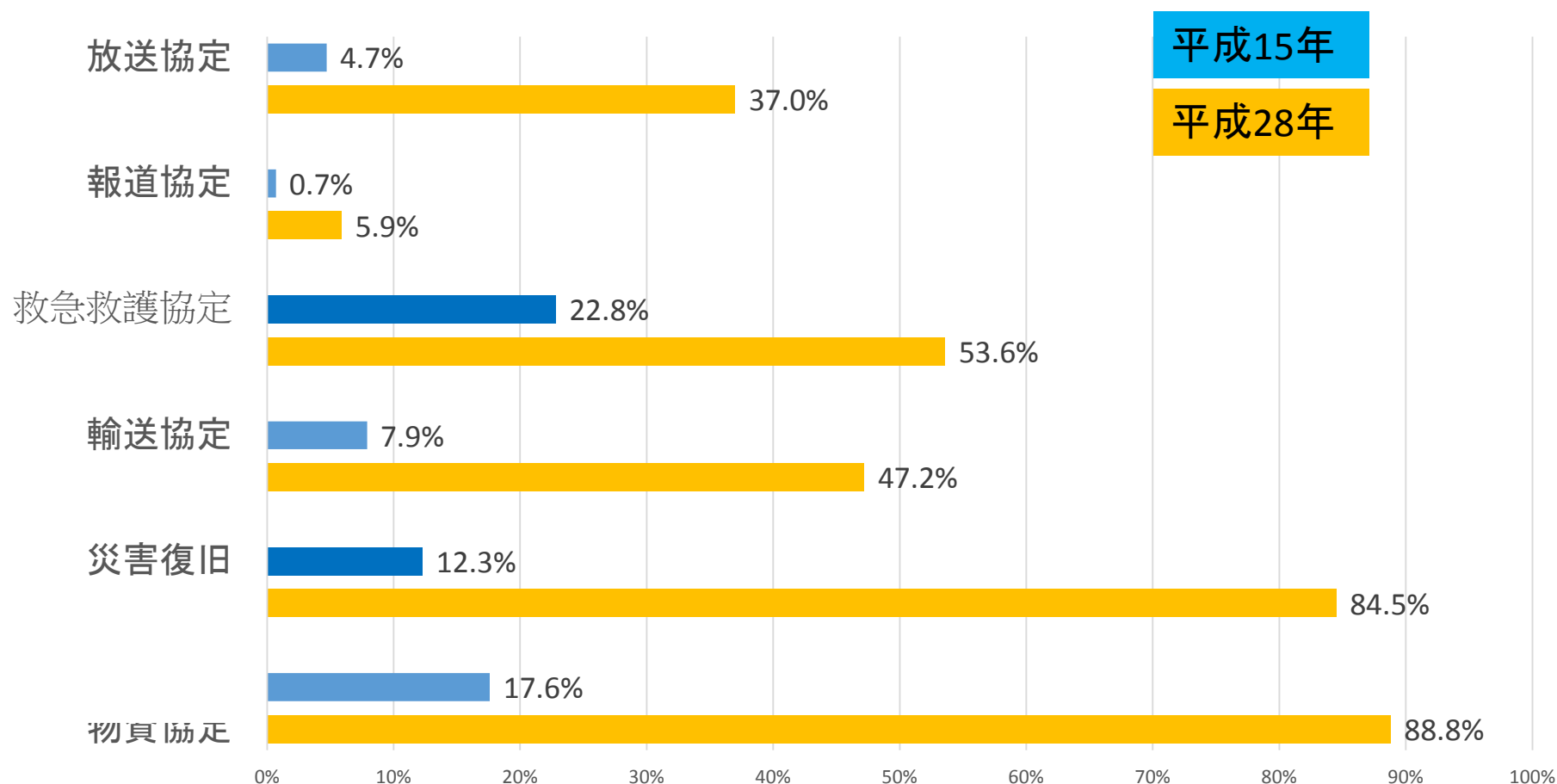
連携を深める ～市町村と民間機関の連携～



内閣府

民間機関等と災害時の応援協定を締結している市町村の割合は増加しています。

＜民間機関等と応援協定等を締結している市区町村の割合＞



防災について学ぶ ～防災教育の取組～

○教育コンテンツの作成・提供

- ・ 自助、共助の重要性を啓発する動画をHPに掲載。

(例)



- 家具の固定について解説するくまモン

食料の備蓄や家具の固定など、ご家庭で日頃から取り組める「地震への備え」や、共に助け合う被災地支援などについて、分かりやすく説明。

- 「いのちを守る防災教育」を語る釜石中学生

岩手県釜石市と高知県黒潮町の防災取組を、中学生や現場で実際に関わっている方々のインタビューを交えながら、防災教育を中心に紹介。

○優良事例の収集・表彰

- ・ 防災に関する、小中高生の地域での活動や、作成したポスターに対し、表彰等を実施。（☆は防災担当大臣賞あり。）

(例) ☆防災ポスターコンクール ☆ぼうさいマップコンクール(損保協会等)

- ・ ぼうさい甲子園(兵庫県等) ・ 防災教育チャレンジプラン



「第32回防災ポスターコンクール」
表彰式（平成29年1月15日）

○防災に関する情報を発信し交流する場の提供

- ・ 防災啓発イベント



「第1回防災推進国民大会」
(平成28年8月27日、28日)
於：東京大学本郷キャンパス
防災に関わる様々な団体が集い、
約1万2千人が参加。



「津波防災の日」啓発イベント
(平成28年11月5日) 於：東京
通信回線で結び、宮城県と高知県の
中学生が互いの取組を発表。

- ・ 歴史災害の教訓収集

- ・ 被災者エピソードの収集

一日前プロジェクト：「災害の一日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」と問いかけ

- ・ 各種冊子の作成

減災の主なポイントをまとめた「みんなで減災」、過去の
大災害で経験した教訓などをまとめた災害を語りつぐ」等

- ・ 機関誌「ぼうさい」の発行

年に4回、地方公共団体の防災担当部局、企業、NPO等に向けて、内閣府やそれ以外の防災関係者による最新の取組等を紹介（冊子4300部、ネットで公開）

- ・ 防災啓発HP「TEAM防災ジャパン」
全国各地で活動する防災の担い手や支え手の方を応援する総合防災情報ポータルサイト。



誰もが参加する防災 ～熊本地震の避難所における男女共同参画の視点～

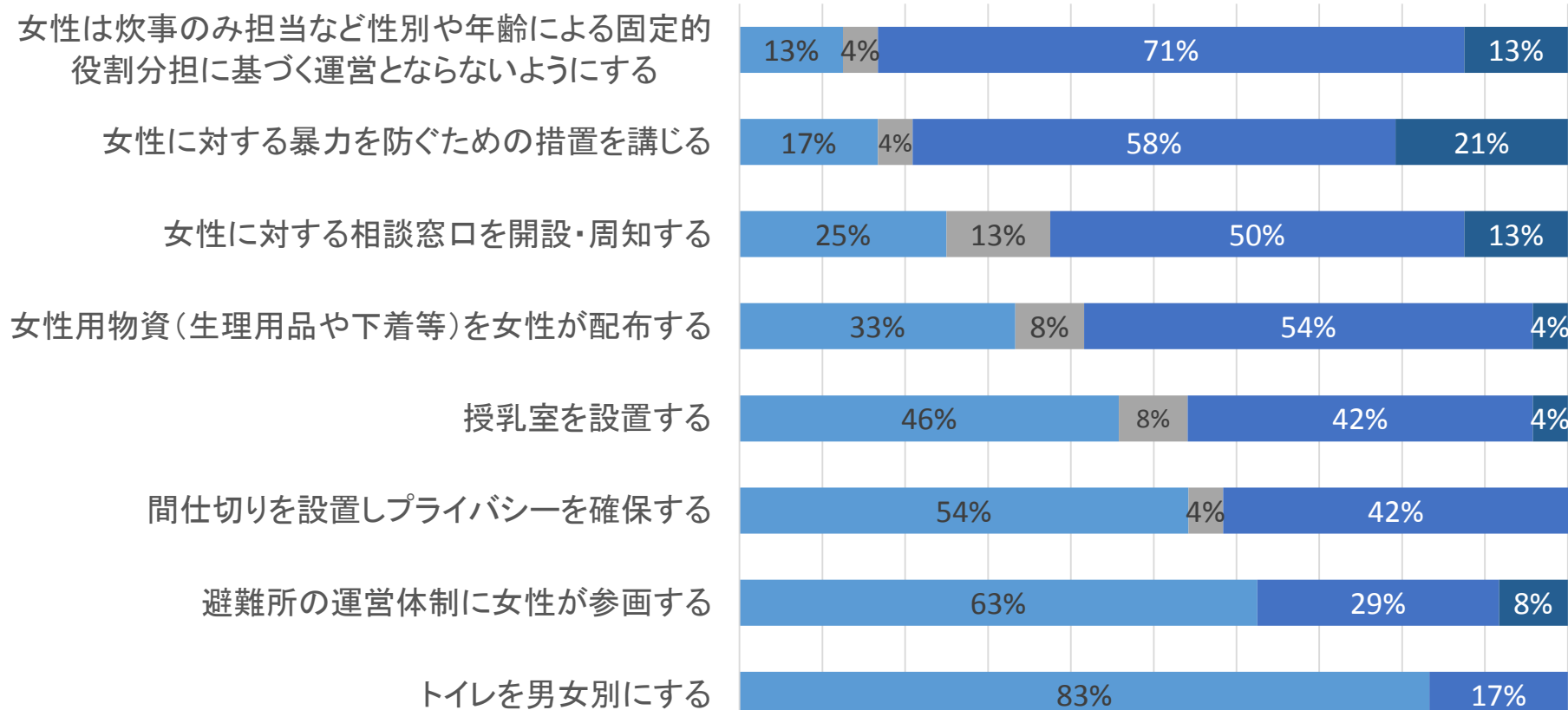


内閣府

男女共同参画の視点の実施には、まだ課題が多くあります。

避難所における男女共同参画の視点を実施した市町村の割合

■ 1か月以内に実施 ■ 1か月目以降に実施 ■ 実施しなかった ■ わからない



出典：内閣府「男女共同参画の視点による平成28年熊本地震対応状況調査」(平成29年3月)

連携を深める ～防災ボランティアに関する近年の動き～



災害時にはボランティアが多く活躍しています。

(発生年)	(名称)	(延べ参加人数)	
平成 7 年	阪神・淡路大震災 (ボランティア元年)	約137.7万人	■ 災対法改正 (H7年) 行政が『ボランティアによる防災活動の環境整備』に努める旨明記
平成 9年	ナホトカ号海難事故	約2.7万人	
平成16年	台風23号	約5.6万人	
平成16年	新潟県中越地震	約9.5万人	■ 災害ボランティアセンター (以下災害VC) を、主に社会福祉協議会が運営主体を担うことが主流に
平成19年	能登半島地震	約1.5万人	
平成19年	中越沖地震	約2.7万人	
平成21年	台風 9 号	約2.2万人	■ 防災ボランティア活動検討会 H16年から内閣府にて開始
平成23年	東日本大震災	(※) 約150万人	
平成26年	広島豪雨災害	約4.3万人	
平成27年	関東・東北豪雨災害	約4.7万人	■ 災対法改正 (H25 年) 『行政がボランティアとの連携に努める』旨明記
平成28年	熊本地震	約11.8万人	
平成29年	九州北部豪雨	(※※) 約5.6万人	

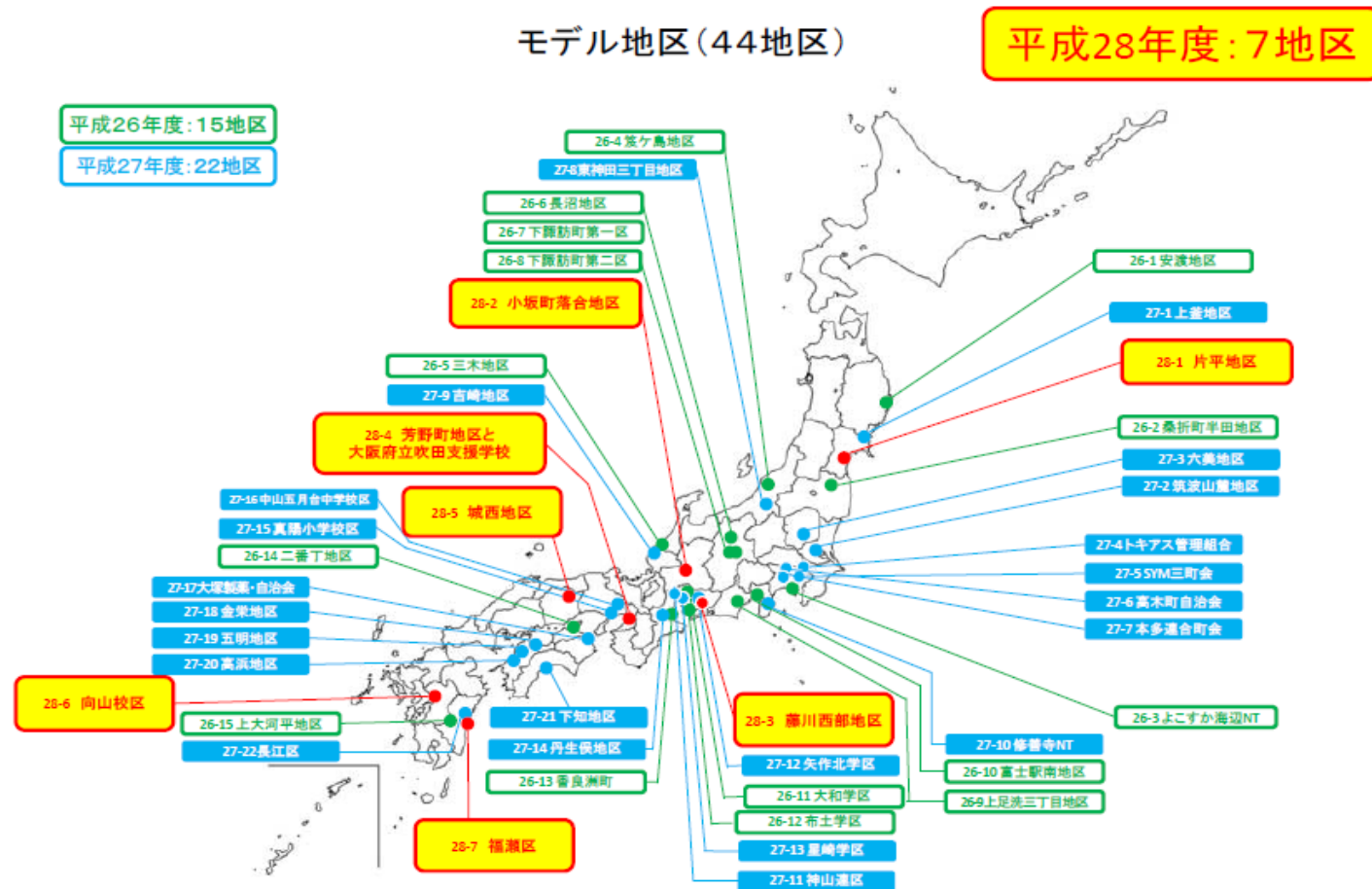
(※※) 平成29年9月11日現在

出典: 研究報告、厚生労働省資料、全国社会福祉協議会資料等より内閣府作成

連携を深める ～地区防災計画のモデル地区～ 内閣府

地区防災計画制度は、2013年度災害対策基本法の改正により追加された。
地区の地域特性や社会特性などを踏まえ、当該地域に居住する者が自ら策定することができる計画である。

内閣府は、2014-2016年度に、当該計画制度を推進するため、44地区でモデル事業を行った。



「仙台防災枠組2015-2030」

2015年3月18日
「第3回国連防災世界会議」にて採択

期待される成果 (Expected outcome)

人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する

グローバルターゲット

A 死亡者数
B 被災者数
C 直接経済損失
D 医療・教育施設被害
E 国家・地方戦略
F 開発途上国への支援
G 早期警戒情報アクセス

目標 (Goal)

ハザードへの暴露と災害に対する脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備えを強化し、もって強靱性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減する

優先行動 (Priorities for action)

各行動は、国・地方レベル、グローバル・地域レベルに焦点を当てる

優先行動 1

災害リスクの理解

優先行動 2

災害リスク管理のための災害
リスク・ガバナンスの強化

優先行動 3

強靱性のための災害リスク
削減のための投資

優先行動 4

効果的な応急対応に向けた備え
の強化と、より良い復興（ビル
ド・バック・ベター）の実施

38の指標
が国連で
採択(2017
年2月)

ステークホルダーの役割 (Role of stakeholders)

市民社会、ボランティア、コミュニティ団体の参加
(特に、女性、子供・若者、障害者、高齢者)

学術機関、科学研究
機関との連携

企業、専門家団体、民間金
融機関、慈善団体との連携

メディアによる広報・普及

国際協力とグローバルパートナーシップ (International cooperation and global partnership)

一般的考慮事項 (国際協力の際の留意事項)

実施方法

国際機関からの支援

フォローアップ行動